



2024年11月12日

各位

会社名 スルガ銀行株式会社
代表者名 取締役社長 加藤 広亮
(コード番号 8358 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員
総合企画本部長 佐藤 富士夫
(TEL 03-3279-5536)

業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表いたしました業績予想(以下「前回発表予想」といいます。)を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を行うことについて下記のとおり決議するとともに、期末配当予想についても下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2025年3月期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 19,000	百万円 14,500	円 銭 75.30
今回修正予想(B)	22,000	17,500	92.57
増減額(B-A)	3,000	3,000	
増減率(%)	15.8	20.7	
(参考)前期実績 (2024年3月期)	20,641	15,375	75.44

2025年3月期個別業績予想数値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 18,500	百万円 14,500	円 銭 75.30
今回修正予想(B)	22,000	17,500	92.57
増減額(B-A)	3,500	3,000	
増減率(%)	18.9	20.7	
(参考)前期実績 (2024年3月期)	20,156	15,025	73.73

2. 主な修正の理由等

2025年3月期第2四半期(累計)の業績につきましては、2024年11月8日に公表[※]したとおり、中期経営計画の想定を上回る進捗となりました。こうした業績動向に加え、前回発表時以降の金融経済環境変化を勘案し、2025年3月期通期の業績予想を精査した結果、2025年3月期の連結及び個別業績予想を上方修正するものです。

詳細につきましては、別添「補足資料」をご参照ください。

※2024年11月8日公表「業績予想の修正に関するお知らせ」

3. 剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正について

当社は、株主還元の基本方針に基づき、上記の業績動向や資本の健全性、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、2025年3月期の中間配当に関して、直近の配当予想である1株当たり普通配当金11円から3円50銭増配し、1株当たり配当金を14円50銭とすることといたしました。また、期末配当予想に関しても1株当たり普通配当金11円から3円50銭増配し、1株当たり配当金を14円50銭とすることといたしました。これにより、年間配当予想は7円増配の29円となります。

ご参考

株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、株主還元の充実に努める方針

配当

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

自己株式取得

資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

(1) 中間配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024年5月10日公表)	前期実績 (2024年3月期第2四半期)
基準日	2024年9月30日	同左	2023年9月30日
1株当たり配当金	14円50銭	11円00銭	7円00銭
配当金総額	2,710百万円	—	1,532百万円
効力発生日	2024年12月10日	—	2023年12月12日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 配当予想の修正の内容

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2024年5月10日)	円 銭 11.00	円 銭 11.00	円 銭 22.00
今回修正予想		14.50	29.00
当期実績	14.50		
前期実績 (2024年3月期)	7.00	14.00	21.00

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上

補足資料

- ・本資料においては、「2025年3月期第2四半期」は「2024年9月期」又は「2025年3月期 中間期」、「24/9」などの表記を使用しております。
また、「2025年3月期」は、「2025/3」や「2024年度」の表記を、「2024年3月期第2四半期」は「2023年9月期」の表記を使用しております。
なお、年度の表記に関しましては、上記の「2025年3月期」の例に倣い、読み替えてください。
- ・本文と同様、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

■ 2025年3月期 中間期決算実績 期初計画対比



中期経営計画の想定を上回る進捗により、2024年9月期の純利益・単体は 期初予想比 +40億円 [+57%]

➤ 主な要因：コア業務粗利益+14億円、経費△7億円、実質与信費用△25億円

<単体>

	2024年9月期		差異 (B)-(A)
	期初予想 (A)	実績 (B)	
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	285	299	+14
経費 (▲)	180	173	▲7
実質与信費用 (▲)	25	▲0	▲25
有価証券関係損益	0	0	0
経常利益	85	128	+43
中間純利益	70	110	+40

<連結>

連結経常利益	85	129	+44
親会社株主に帰属する中間純利益	70	110	+40

<主な要因>

- コア業務粗利益 (トップライン) ➡
✓ 4つのプロフィットセンターにおけるローン等の新規実行額が、
期初計画を上回るペースで推移 (期初通期計画対比61%の進捗)
- 経費 ➡
✓ コスト構造改革の順調な進捗による物件費の減少
- 実質与信費用 ➡

		2024年9月期	
		期初予想	実績
実質与信費用 計		25	▲0
通常発生*	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用 ・シェアハウス関連融資先の貸倒引当金の戻入益 (約▲10億円)を当中間期実績に含む	7	▲6
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	15	4
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な 交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	0	▲10
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が 見込み難い債権に対する引当	15	14
法人*	法人向け債権から発生する実質与信費用	3	2

*期初予想公表時は「通常発生」に「法人」を含んでいたが、今回区分して記載した

■ ローン等の新規実行額推移



4つのプロフィットセンターにおける ローン等の新規実行額は通期計画比61%の進捗

➤ 通期見込みは、期初計画対比300億円増加の2,800億円に上方修正

<ローン等の新規実行額状況>

	期初 通期計画 (A)	2024年9月期 実績 (B)	進捗率 (B)/(A)	(億円) 通期 見込み
オリジネーション領域	1,850	1,182	63%	2,150
ソリューション事業	550	330	60%	600
投資用不動産ローン	700	476	68%	850
ストラクチャードファイナンス	600	376	62%	700
コラボレーション・ローン等	650	356	54%	650
合計	2,500	1,539	61%	2,800

+300億円の上方修正

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額

※ソリューション事業：住宅ローン、無担保ローン等

※投資用不動産ローンには、資産管理会社向けの投資用不動産ローンを含む

※ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む

■ 2025年3月期 業績見通しの修正 <単体・連結>



好調な上期業績および期初予想時以降の金融経済環境変化を勘案し、
通期業績予想を上方修正（経常利益・単体 +35億円、当期純利益・単体 +30億円）

<単体>

(億円)

	2024年9月期 実績	2025年3月期業績見通し		増減 ②-①
		期初予想①	今回予想②	
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	299	560	585	+25
経費(▲)	173	355	350	▲5
実質与信費用(▲)	▲0	30	25	▲5
有価証券関係損益	0	0	0	±0
経常利益	128	185	220	+35
当期純利益	110	145	175	+30

<連結>

(億円)

	2024年9月期 実績	2025年3月期業績見通し		増減 (④-③)
		期初予想③	今回予想④	
	129	190	220	+30
	110	145	175	+30

<2025年3月期実質与信費用見通しの想定・単体>

【通常発生分】

- 特殊要因のない債権に対する実質与信費用については、期初計画比14億円減少の▲20億円の想定
シェアハウス関連融資先に対する貸倒引当金戻入益（約▲16億円）や償却債権取立益の増加などを今回予想に織り込んだ

【予防的引当】

- 投資用不動産ローンをご利用中のお客さまの一部の組織的な交渉を契機とした返済停止中の債権(a)については、新規発生による追加引当がほぼなく、一方で任意売却支援等の個別解決の進捗による貸倒引当金戻入益を見込んだこと
によって、期初計画比15億円減少の▲15億円の想定
- 貸出条件緩和債権等のうち、将来の回収の正常化が見通し難い債権に対する追加引当(b)は概ね期初計画通り推移
- 上記(a)と(b)により、予防的引当としては、期初計画比15億円減少の15億円の想定

【法人】

- 一部の法人向け与信について、予防的な観点から追加的な引当を下期に行う見通しのため、期初計画比24億円増加の30億円を想定

	24/9 実績	2025/3	
		期初予想	今回予想
実質与信費用	▲0	30	25
通常発生*	▲6	▲6	▲20
予防的引当	4	30	15
(a)	▲10	0	▲15
(b)	14	30	30
法人*	2	6	30

*期初予想公表時は「通常発生」に「法人」を含んでいたが、今回区分して記載した

■ 資本政策 - 配当予想修正 -

あつてよかった 出会えてよかった



株主還元の基本方針及び配当方針に則り、1株当たりの年間配当金は7円増配の29円を予想

株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、株主還元の充実に努める方針

<参考> 中期経営計画KPI

自己資本比率 実質10%以上（バーゼルⅢ最終化ベース） ※有価証券評価差額金が評価損である場合は、当該評価損をコア資本より控除

<配当方針>

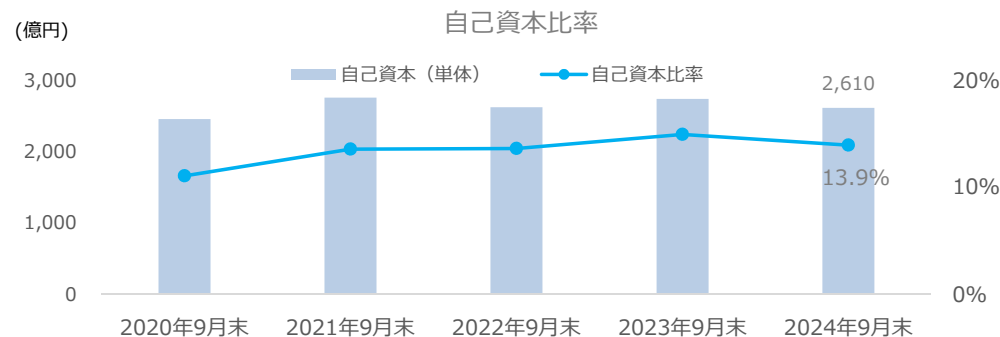
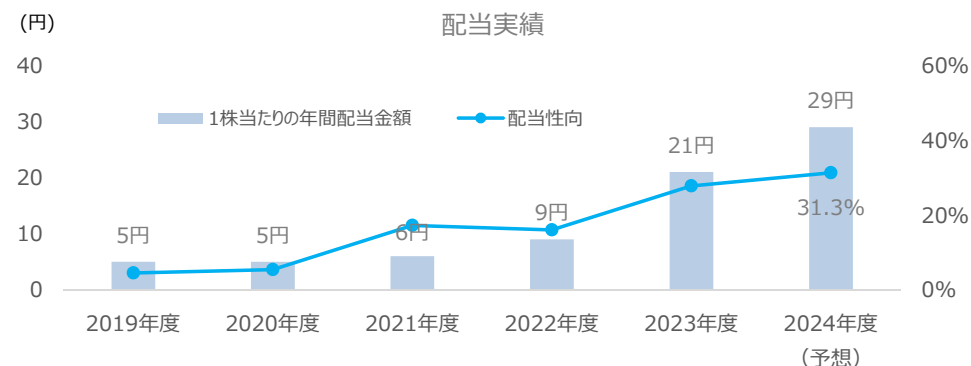
配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

	修正前	修正後
1株当たりの年間配当金（累計）	22円	29円
うち 中間配当	11円	14.5円
うち 期末配当（予想）	11円	14.5円

<自己株式取得方針>

・資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会および株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

	2024年度実績
取得株数	600万株
取得価額	約65億円
取得期間	2024年5月13日～同年9月17日



■ 参考：2025年3月期 中間期決算実績 前年同期比



2024年9月期の純利益・単体は 前年同期比 +18%の増加

<単体> (億円)

	2023年9月期 実績 (A)	2024年9月期 期初予想	2024年9月期 実績 (B)	成長率 $\frac{(B) - (A)}{(A)}$
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	295	285	299	+1.3%
経費 (▲)	182	180	173	▲4.9%
実質与信費用 (▲)	▲12	25	▲0	▲99.1%
有価証券関係損益	0	0	0	-
経常利益	125	125	128	+2.4%
中間純利益	93	70	110	+18.3%

<連結>

連結経常利益	128	85	129	+0.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	95	70	110	+15.5%